

## 産 業 労 働 局

### 第1 審 査 の 概 要

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

##### (2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

農業改良資金助成会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

##### (3) 財 産

#### 2 実地審査場所

産 業 労 働 局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、産業労働局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審 査 の 結 果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

##### (1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

(ア) 土地 3,051.85m<sup>2</sup> (小笠原村母島大沢パイプライン用地及び小笠原村母島評議  
平農地開発用地) が過大に登載されている。

(イ) 土地 379.17m<sup>2</sup> (玉川第三減圧水槽管理道用地及び母島農道1号) が登載漏れとなっている。

<建 物>

(ア) 建物 49.40m<sup>2</sup> (労働相談情報センター国分寺事務所建物) が過大に登載されている。

イ 物品について

(ア) 物品 1点 (皮革技術センター染色試験機) が登載漏れとなっている。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位:千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増( )減額	収 入 率
分担金及負担金	28,885	9,335	19,549	32.3
使用料及手数料	1,675,460	1,475,779	199,680	88.1
国庫支出金	8,809,101	7,060,909	1,748,191	80.2
財 産 収 入	705,830	865,556	159,726	122.6
繰 入 金	1,921,092	1,441,637	479,454	75.0
諸 収 入	220,482,165	218,785,787	1,696,377	99.2
計	233,622,533	229,639,007	3,983,525	98.3

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額2,336億2,253万余円、収入済額2,296億3,900万余円、比較減額39億8,352万余円、収入率98.3%である。

歳入の主な内容は、

- ・国庫支出金のうち、災害復旧費等の産業労働費国庫補助金 56億8,415万余円
- ・繰入金のうち、高度化資金等の中小企業設備導入等資金会計繰入金 14億1,001万余円
- ・諸収入のうち、中小企業融資資金等の産業労働費貸付金元利収入  
2,139億9,115万余円

である。

なお、第7款使用料及手数料(項:使用料)において、不納欠損額(9万余円)及び収入未済額(68万余円)が、第9款財産収入(項:財産運用収入)において、収入未済額(42万余円)が、第12款諸収入(項:貸付金元利収入、項:雑入)において、不納欠損額(4,413万余円)及び収入未済額(24億9,874万余円、うち世界都市博覧会中止に伴う融資損失補償回収金19億1,708万余円)が生じている。

## イ 歳 出

(単位:千円、%)

科 目 ( 款 )	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
産業労働費	252,442,991	240,629,641	849,976	10,963,373	95.3
諸支出金	4,375,784	4,375,779	0	4	100.0
計	256,818,775	245,005,420	849,976	10,963,378	95.4

歳出は、第8款産業労働費及び第16款諸支出金の2款で7項20目に区分し執行しており、予算現額2,568億1,877万余円、支出済額2,450億542万余円、翌年度繰越額8億4,997万余円、不用額109億6,337万余円、執行率95.4%である。

産業労働費の主な執行内容は、

- ・ 中小企業の経営の安定を図るための指導事業等に要したものの  
(項) 商工業振興費 (目) 経営技術支援費 175億1,627万余円
- ・ 中小企業の金融円滑化を図るための制度融資等に要したものの  
(項) 商工業振興費 (目) 金融事業費 1,844億4,277万余円
- ・ 農業の振興を図るための農業基盤整備事業、農業経営の安定等に要したものの  
(項) 農林水産費 (目) 農業費 29億3,881万余円
- ・ 林産業の振興を図るための造林、林道の開設・改良、治山事業等に要したものの  
(項) 農林水産費 (目) 林産費 17億9,918万余円
- ・ 農地及び農業用施設、林業及び治山施設の災害復旧等に要したものの  
(項) 農林水産費 (目) 農林災害復旧費 45億7,544万余円
- ・ 高齢者・障害者等の就業促進、山谷地区等労働者雇用対策等に要したものの  
(項) 労働費 (目) 就業促進費 39億9,390万余円
- ・ 公共職業訓練事業等の運営、民間における能力開発の振興等に要したものの  
(項) 労働費 (目) 職業能力開発費 44億7,728万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費8億1,500万余円及び事故繰越3,497万円で、繰越明許費の主な内容は、農林災害復旧費7億933万余円である。

(2) 中小企業設備導入等資金会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
事業収入	6,762,100	5,251,179	1,510,920	77.7
繰入金	482,000	8,505	473,495	1.8
諸収入	100	5	94	5.0
都債	858,000	0	858,000	0
繰越金	7,800	3,356,814	3,349,014	-
計	8,110,000	8,616,504	506,504	106.2

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額81億1,000万円、収入済額86億1,650万余円、比較増額5億650万余円、収入率106.2%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、高度化資金貸付金の返還金 44億3,863万余円
  - ・前年度決算における繰越金 33億5,681万余円
- である。

なお、第1款事業収入(項:貸付金元利収入、項:契約違約金)において、収入未済額(10億1,459万余円、うち中小企業設備近代化資金貸付金8億9,839万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	8,110,000	5,617,412	0	2,492,587	69.3

歳出は、第1款助成費で1項3目に区分し執行しており、予算現額81億1,000万円、支出済額56億1,741万余円、不用額24億9,258万余円、執行率69.3%である。

執行内容は、

- ・小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金の償還等に要したもの
    - (項)助成費 (目)設備導入資金貸付費 12億797万余円
  - ・中小企業基盤整備機構法に基づく各種高度化資金の一般会計繰出等に要したもの
    - (項)助成費 (目)高度化資金貸付費 8億2,366万余円
  - ・中小企業基盤整備機構法に基づく同機構からの借入金返還に要したもの
    - (項)助成費 (目)公債費会計繰出金 35億8,577万余円
- である。

(3) 農業改良資金助成会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
事業収入	51,440	51,596	156	100.3
繰入金	18,413	16,114	2,298	87.5
諸収入	1	1	0	100.0
都債	28,000	27,777	223	99.2
繰越金	42,146	161,725	119,579	383.7
計	140,000	257,214	117,214	183.7

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額1億4,000万円、収入済額2億5,721万余円、比較増額1億1,721万余円、収入率183.7%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、農業改良資金貸付金の返還金 5,156万余円
  - ・前年度決算における繰越金 1億6,172万余円
- である。

なお、第1款事業収入(項:貸付金元金収入)において、収入未済額(575万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	140,000	88,183	0	51,816	63.0

歳出は、第1款助成費で1項2目に区分し執行しており、予算現額1億4,000万円、支出済額8,818万余円、不用額5,181万余円、執行率63.0%である。

執行内容は、

- ・青年の就農支援等農業改良資金の貸付けに要したものの  
(項)助成費 (目)貸付費 5,165万余円
- ・農業改良資金助成法に基づく国庫(農業改良資金政府貸付金)からの借入金の返還に要したものの  
(項)助成費 (目)公債費会計繰出金 3,652万余円

である。

(4) 林業・木材産業改善資金助成会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
事業収入	10,862	14,582	3,720	134.2
繰入金	1,547	0	1,547	0
諸収入	1	0	0	0.0
繰越金	39,590	75,302	35,712	190.2
計	52,000	89,886	37,886	172.9

歳入は、第1款事業収入ほか3款であり、予算現額5,200万円、収入済額8,988万余円、比較増額3,788万余円、収入率172.9%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、林業生産高度化資金貸付金の返還金 1,205万余円
- ・前年度決算における繰越金 7,530万余円

である。

なお、第1款事業収入(項:貸付金元金収入)において、収入未済額(849万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	52,000	19,314	0	32,685	37.1

歳出は、第1款助成費の1項1目で執行しており、予算現額5,200万円、支出済額1,931万余円、不用額3,268万余円、執行率37.1%となっている。

執行内容は、

- ・林業・木材産業改善資金等の貸付けに要したものの  
 (項)助成費 (目)貸付費 1,931万余円

である。

(5) 沿岸漁業改善資金助成会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
事業収入	27,581	29,621	2,040	107.4
繰入金	997	744	252	74.6
諸収入	1	0	0	0.0
繰越金	19,421	38,970	19,549	200.7
計	48,000	69,335	21,335	144.4

歳入は、第1款事業収入ほか3款であり、予算現額4,800万円、収入済額6,933万余円、比較増額2,133万余円、収入率144.4%である。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、経営等改善資金貸付金の返還金 1,615万余円
  - ・前年度決算における繰越金 3,897万余円
- である。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	48,000	44,013	0	3,986	91.7

歳出は、第1款助成費の1項1目で執行しており、予算現額4,800万円、支出済額4,401万余円、不用額398万余円、執行率91.7%である。

執行内容は、

- ・経営等改善資金等の貸付けに要したもの
 

(項) 助成費	(目) 貸付費	4,401万余円
---------	---------	----------
- である。

## 2 財産の管理状況

### ア 財産

区 分	平成17年度末現在高	平成16年度末現在高	増( )減
1 公有財産			
土地	6,841,265.64 m <sup>2</sup>	6,862,178.60 m <sup>2</sup>	20,912.96 m <sup>2</sup>
建物	685,940.96 m <sup>2</sup>	704,629.40 m <sup>2</sup>	18,688.44 m <sup>2</sup>
山林			
(所有)	4,327,964.20 m <sup>2</sup>	4,327,964.20 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
上記の立木			
推定蓄積量	133,654.00 m <sup>3</sup>	133,654.00 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
(分収)	16,039,421.81 m <sup>2</sup>	16,032,221.81 m <sup>2</sup>	7,200.00 m <sup>2</sup>
上記の立木			
推定蓄積量	244,907.70 m <sup>3</sup>	243,521.50 m <sup>3</sup>	1,386.20 m <sup>3</sup>
動 産			
船舶	4 隻	4 隻	0 隻
(269.00 総トン)		(269.00 総トン)	
浮標	5 個	5 個	0 個
物 権			
地上権			
	16,039,421.81 m <sup>2</sup>	16,032,221.81 m <sup>2</sup>	7,200.00 m <sup>2</sup>
無体財産権			
特許権	42 件	38 件	4 件
著作権	5 件	5 件	0 件
商標権	12 件	13 件	1 件
育成者権	1 件	1 件	0 件
その他これらに準ずる権利		その他これらに準ずる権利	
(特許権)	67 件	(特許権) 55 件	12 件
(商標権)	3 件	(商標権) 0 件	3 件
(種苗)	0 件	(種苗) 3 件	3 件
有価証券			
株券		株券	
	103,149,400,000 円	107,799,400,000 円	4,650,000,000 円
出資による権利	30,732,960,864 円	50,308,268,785 円	19,575,307,921 円
2 物 品	3,044 点	3,128 点	84 点
3 債 権	616,008,246,671 円	533,203,552,155 円	82,804,694,516 円
4 基 金	31,453,468 円	30,395,775 円	1,057,693 円

(注) 1 土地の面積には、山林が含まれている。

(注) 2 物権(地上権)は、山林の分収に係わるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は左表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、都用地活用型企業支援用地（6,103.94m<sup>2</sup>）が財務局への引継ぎにより減少したことなどによるもの
- ・建物の減少は、労働スクエア東京（1万2,031.21m<sup>2</sup>）を除却したことなどによるもの
- ・有価証券（株券）の減少は、東京ファッションタウン(株)が42億5,000万円及び(株)タイム24が4億円、それぞれ減資したことによるもの
- ・出資による権利の減少は、(有)アニメイノベーションの出資が1億円増加したものの、東京信用保証協会出せん金195億2,798万余円が減少したことなどによるもの
- ・債権の増加は、中小企業設備導入等資金の返済により23億282万余円減少したものの、制度融資貸付金の貸付けにより852億3,800万円などが増加したことによるもの

である。

## イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類(名称)		平成17年度末残高	滞納(収入未済)額
1	東京都工場アパート建設支援貸付金	878,444	0
2	制度融資貸付金(旧東京信用保証協会貸付金)	569,037,000	0
3	同和産業振興資金貸付金	2,150,000	0
4	信用組合育成資金強化貸付金	10,000,000	0
5	コンベンション開催資金貸付金	25,000	0
6	(財)東京都農林水産振興財団貸付金	1,258,595	0
7	家内労働者貸付金	27,500	0
8	中小企業設備近代化資金貸付金	929,742	898,395
9	中小企業設備導入資金貸付金	1,259,060	0
10	中小企業設備貸与資金貸付金	835,996	0
11	中小企業高度化資金貸付金	26,708,273	113,925
12	中心市街地商業活性化基金貸付金	1,000,000	0
13	三宅島噴火等利子補給基金貸付金	1,000,000	0
14	生産方式改善資金貸付金	36,356	5,759
15	青年農業者等育成確保資金貸付金	57,502	0
16	特定地域新部門導入資金貸付金	31,675	0
17	就農支援資金貸付金	140,473	0
18	林業生産高度化資金貸付金	14,620	7,870
19	林業就業促進資金貸付金	3,743	0
20	林業労働福祉施設資金貸付金	400	625
21	林業・木材産業改善資金	18,950	0
22	経営等改善資金貸付金	51,416	0
23	青年漁業者等養成確保資金貸付金	123,268	0
合 計		615,588,016	1,026,573